



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社テクノマセマティカル
 コード番号 3787 URL <http://www.tmath.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 田中 正文
 (氏名) 出口 真規子

TEL 03-5798-3636

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	81	△35.9	△124	—	△124	—	△125	—
26年3月期第1四半期	127	△35.1	△57	—	△55	—	△56	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△48.29	—
26年3月期第1四半期	△21.82	—

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	2,975	2,893	97.3	1,115.78
26年3月期	3,117	3,016	96.8	1,164.32

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 2,893百万円 26年3月期 3,016百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	283	18.2	△112	—	△111	—	△117	—	△45.15
通期	770	41.0	10	—	12	—	4	—	1.54

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	2,593,100 株	26年3月期	2,591,100 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	— 株	26年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	2,591,385 株	26年3月期1Q	2,572,600 株

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数(四半期累計)」を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)における我が国経済は、消費税増税の影響が懸念されましたが、政府の経済・金融対策による円安基調の定着、デフレ脱却期待、さらには雇用情勢の改善等から、緩やかな回復傾向を維持しました。一方、目を海外に転じると、米国は回復傾向を持続させ、欧州経済もようやく景気底入れの兆しを見せ始めましたが、新興国におけるインフレの昂進と景気減速懸念も根強く、先行き不安を残して推移しました。

このような中、当社の主要顧客業界である電子機器関連業界は、事業の再編を進めつつも、新興国向けに機能・性能を絞った製品の開発を進める一方、競争力の源泉である優れたアルゴリズムを用いた映像・画像・音声の圧縮伸張技術を追求し続けております。

具体的には、携帯型端末においてはワンセグ機能に加え、より高画質、大画面の方向に向かっていくことから、映像・画像の圧縮伸張コア技術であるビデオコーデックにおける優れたアルゴリズムを市場が求めております。また、デジタル情報家電においても、高画質化に加え高音質化が求められており、低消費電力と合わせてそれらを実現するオーディオコーデックが期待されてきております。さらに、動画の配信・伝送分野においても、低ビット・レートでも高画質、高音質、低遅延を実現する圧縮伸張技術が必要不可欠のものとなっております。

このような状況下、DMNAアルゴリズムを用いて高画質、高音質、低遅延はもちろん、地球環境にやさしい省エネルギーなグリーン製品群を提供している当社は、国際標準規格に基づく圧縮伸張ソリューションの機能強化ならびに受注活動を行うとともに、独自規格のオリジナル・コーデックや圧縮してもデータが劣化しないロスレス技術などをさらに市場投入すべく営業努力を重ねてまいりました。

当累計期間における当社技術の主な採用実績は、部門別の業績欄に記載の通りですが、前期に引き続き、海外案件としてロスレス技術のライセンスに成功いたしました。

一方、費用・損益面では、売上高の伸び悩みにより販管費などのコストを賄うことができず、損失を計上することとなりました。

なお、当社の売上高は、主要顧客の決算期末(主として9月と3月)に集中する傾向がある一方、販管費等のコストは、各四半期とも大幅な変動はない、という特徴を有しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は81百万円(前年同期比35.9%減)となり、経常損失124百万円(前年同期は経常損失55百万円)、四半期純損失125百万円(前年同期は四半期純損失56百万円)となりました。

部門別の業績につきましては、次のとおりです。なお、当期から事業区分をソフトウェアライセンス事業、ハードウェアライセンス事業、およびソリューション事業に変更しております。IPのライセンス契約案件に係る売上は各ライセンス事業に、また、システム販売、受託案件等に係る売上はソリューション事業にそれぞれ計上しています。

(ソフトウェアライセンス事業)

営業活動におきましては、単体IPでのライセンス営業から複数IPをモジュール化してのライセンス営業に力をいれました。

主要な案件としましては、H.264MPデコーダがタブレット端末向けに、またエコーキャンセラがハンズフリー端末向けにそれぞれ量産ライセンスとして採用されました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は38百万円となりました。

(ハードウェアライセンス事業)

営業活動におきましては、超解像技術、4K技術、ロスレス技術、H.265を中心にライセンス営業活動、海外案件獲得活動を展開しました。

主要な案件としましては、海外案件としてスマホ向けにニア・ロスレス技術が量産ライセンスとして採用されました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は30百万円となりました。

(ソリューション事業)

営業活動におきましては、H.264LSIおよびCPUを搭載して使い勝手をよくした準汎用ボード化製品(TM5184MJC)およびオリジナル・コーデックを用いて低遅延・高画質を両立させた画像伝送システムや放送局向け低遅延送り返しシステムの販売活動を中心に展開しました。

主要な案件としましては、低遅延送り返しシステムの追加受注、H.264LSIを用いたシステムボードの販売に成功しました。また、受託案件を2件獲得しました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は12百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、現金及び預金や売掛金の減少などにより前期末より142百万円減少し、2,975百万円となりました。負債は、引当金の減少などにより前期末より18百万円減少し81百万円となり、純資産は、四半期純損失の計上などにより前期末から123百万円減の2,893百万円となりましたが、自己資本比率は、97.3%と高い水準を維持しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度における第2四半期以降の動向につきましては、我が国経済については、賃金・雇用情勢の改善による個人消費増がどこまで消費税増税の影響を打ち消すか、さらにはエネルギー価格をはじめとするコスト増の影響がどこまで波及するかが読みにくい上、世界経済については、新興国でのインフレ圧力・景気減速感が根強く、また、東欧および中東での紛争が世界景気やエネルギーコストに与える悪影響が懸念される等、不透明感とともに推移するものと思われま

す。そのような状況下、当社の主要顧客である電子機器関連業界では、超解像技術、4K技術、ロスレス技術、画像圧縮に関する最新の国際標準規格であるH.265の採用などを中心に引き続き需要の掘り起こしに努めるものと思われるため、各メーカーに対しこれら当社技術の採用を積極的に働き掛けてまいります。また、国内大手半導体メーカーのSOC (System on Chip) ビジネスからの撤退が進む中、電子機器メーカーは新しいSOCメーカーを開拓する方向で動くなど、当社にとりましては、従来のようなIP単独でのビジネスは難しい環境になりつつあります。このような環境変化に対応すべく、市場競争力をもった新規IPの開発およびそれらIPを総合的に活用するソリューション・ビジネスの拡大、高度化を進めるとともに、引き続き海外顧客の開拓にも努めてまいります。

以上により、平成27年3月期の通期業績見通しにつきましては、下期にウエイトを置いた平成26年5月13日発表の売上高770百万円（前期比41.0%増）、経常利益12百万円（前期は経常損失192百万円）、当期純利益4百万円（前期は当期純損失195百万円）を見込んでおります。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,313,043	2,205,879
売掛金	203,251	111,765
商品及び製品	9,478	16,989
仕掛品	—	9,310
原材料及び貯蔵品	1,075	—
その他	13,056	31,562
流動資産合計	2,539,905	2,375,506
固定資産		
有形固定資産	13,139	17,712
無形固定資産	833	748
投資その他の資産		
長期預金	500,000	500,000
その他	63,475	81,096
投資その他の資産合計	563,475	581,096
固定資産合計	577,448	599,557
資産合計	3,117,353	2,975,064
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,958	383
未払法人税等	4,673	2,895
引当金	28,022	14,248
資産除去債務	8,892	7,422
その他	53,937	56,783
流動負債合計	100,485	81,733
負債合計	100,485	81,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,031,455	2,032,255
資本剰余金	2,160,455	2,161,255
利益剰余金	△1,175,042	△1,300,179
株主資本合計	3,016,867	2,893,331
純資産合計	3,016,867	2,893,331
負債純資産合計	3,117,353	2,975,064

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	127,606	81,783
売上原価	4,520	44,695
売上総利益	123,085	37,088
販売費及び一般管理費	180,302	161,383
営業損失(△)	△57,216	△124,295
営業外収益		
受取利息	533	552
為替差益	1,167	—
その他	105	115
営業外収益合計	1,805	667
営業外費用		
為替差損	—	756
その他	—	1
営業外費用合計	—	757
経常損失(△)	△55,410	△124,385
特別損失		
固定資産廃棄損	—	18
特別損失合計	—	18
税引前四半期純損失(△)	△55,410	△124,403
法人税、住民税及び事業税	732	732
法人税等合計	732	732
四半期純損失(△)	△56,143	△125,136

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。